

# 事業概況(連結)

## 当連結会計年度の概況

平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の連結業績は、営業収入が1兆719億円(前期比6.0%増)、営業利益は512億円(前期比9.7%増)、経常利益は535億円(前期比10.2%増)となりました。また、当期純利益は、退職給付引当金戻入益の計上、および「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失の計上などにより、338億円(前期比32.0%減)となりました。

### デリバリー事業

宅急便事業におきましては、昨年7月より「超速宅急便」のエリアを拡大するとともに、宅急便のお届け日・時間帯をeメールでお知らせする「宅急便お届け通知サービス」を開始いたしました。さらに、昨年11月より担当セールスマイラーの携帯電話にお客様のご要望を直接ご連絡いただける「ドライバーダイレクト」を開始し、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は10億63百万個(前期比5.1%増)と堅調に推移し、営業収入は7,085億円(前期比2.7%増)となりました。

また、クロネコメール便事業につきましても、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。さらに、昨年11月よりドイツポストグローバルメール社の日本向け国際メール便の国内配達を開始いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は14億32百万冊(前期比44.1%増)と好調に推移し、営業収入は1,039億円(前期比24.3%増)となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収入は8,667億円(前期比3.9%増)となりました。

### BIZ-ロジ事業

昨年4月1日に当社のロジスティクス事業をヤマトロジスティクス(株)に会社分割いたしました。さらに、昨年10月1日にヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルフレイト(株)ならびにヤマトパーセルサービス(株)を合併し、経営の効率化を目指すとともにお客様のニーズに対し、国内外を通じ物流業務全般において一貫したサービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、BIZ-ロジ事業の営業収入は1,106億円(前期比22.7%増)となりました。

### ホームコンビニエンス事業

引越事業におきましては、商品内容の見直しを実施し、昨年12月にリニューアルを行うなど営業強化に努めてまいりました。また、引越の際にお引取りした家具を再生し、販売を行うリユース事業におきましては、インターネットでの販売を開始するなど、新しい販売経路の開拓を行いました。

物品販売事業におきましては、オリジナルブランド「得選市場」の販売を強化するなど、積極的な営業を展開いたしました。

その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収入は433億円(前期比1.8%増)となりました。

営業収入



営業利益



経常利益



## e-ビジネス事業

物流・決済を核とした多様なサービスの提供を追求し、業種・業界ごとに営業組織を再編成するなど、注文請負型からソリューション提供型への転換をはかってまいりました。また、昨年11月より情報セキュリティのコンサルティングサービスを開始するなど、新サービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、e-ビジネス事業の営業収入は244億円(前期比15.9%増)となりました。

## フィナンシャル事業

昨年4月より新しい決済サービス「宅急便コレクトスプリットサービス」を発売するとともに、コレクトサービスの増送キャンペーンを実施するなど積極的な営業を展開いたしました。

その結果、フィナンシャル事業の営業収入は266億円(前期比16.2%増)となりました。

## 次期の見通し

当社を取り巻く市場環境は、国内・海外ともに依然楽観できない状況が続くものと予想されます。こうした状況の中で、ヤマトグループは新年度より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせ、グループ全体での業績向上に努めてまいります。宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、成長力を加速させるとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を目指してまいります。グループ経営を推進するため、本年4月1日に疑似的な持株会社

へ組織変更を行い、その最終段階として、平成17年11月1日には当社のデリバリー事業を会社分割し、純粋持株会社体制への移行を予定し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

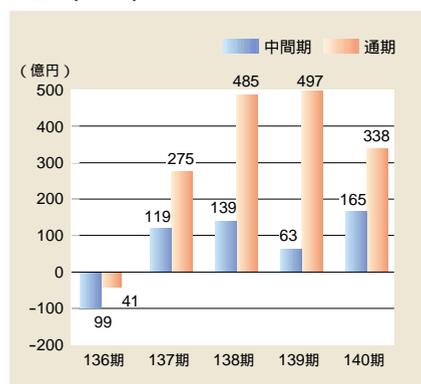
また、お客様の利便性を高めるため決済手段の多様化をはかり、主に中小企業向けに売上代金回収代行や早期立替サービスなど新たな物流決済サービスを提供するため、本年4月1日にファインクレジット株式会社等を子会社化し、その事業で培われた審査機能、債権管理機能を活用してまいります。

こうした背景を踏まえ、平成17年度の連結業績につきましては、営業収入1兆1,400億円(前期比6.4%増)、営業利益は580億円(前期比13.3%増)、経常利益は600億円(前期比12.1%増)、当期純損失230億円と見通しております。なお、当期純損失には、当社のデリバリー事業分割に際し、財務体質をより強固にするために計上する土地評価損が含まれております。

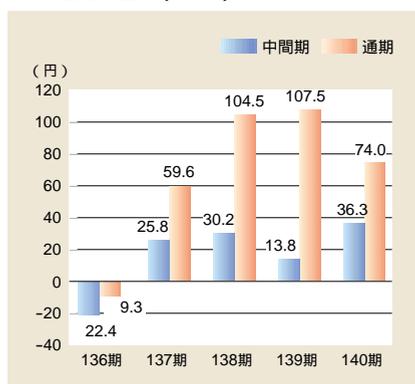
なお、当社は、日本郵政公社が優遇措置を受けたまま、宅配便市場において事業を肥大化することによって不公平・不公正な競争が続くことを憂慮し、昨年8月下旬に全国の新聞54紙に意見広告「クロネコヤマトは変えません。」を出稿しました。さらにこのような競争条件の是非を司法の場で明らかにするため、9月28日東京地方裁判所に、日本郵政公社に対する不公正取引差止めの提訴を行い、審理が続いております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期(中間)純利益



1株当たり当期(中間)純利益



株主資本/株主資本比率



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。